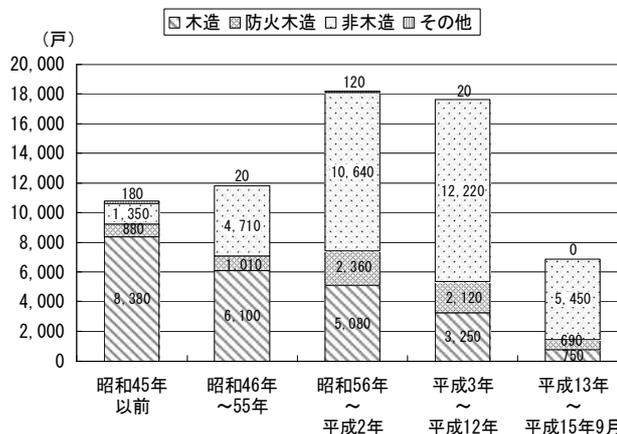


(3) 住宅の建築時期

昭和55年以前では木造住宅が多く、昭和56年以降は木造が減少、非木造が大幅に増加

住宅の建築時期を構造別にみると、昭和55年以前に建てられた住宅のうち、半数以上は木造の住宅が占めており、これらの住宅においては、耐震化対応していない住宅が含まれています。昭和56年以降は、木造住宅の建築は年々減少しており、非木造（鉄骨造、鉄筋コンクリート造等）の住宅が大幅に増加しています。

■構造別住宅の建築時期



<資料：平成15年住宅・土地統計調査>
※旧山口市、旧小郡町分

(4) 住宅の建て方

県平均と比較して、一戸建て住宅の割合が低く、共同住宅の割合が高い

住宅の建て方をみると、平成15年で一戸建てが全体の55.8%を占め、共同住宅は41.1%を占めています。山口県平均と比較して、一戸建ての割合が低く、共同住宅の割合が高くなっています。

■住宅の建て方

	山口市		山口県	
	戸数	構成比	戸数	構成比
総数	66,620	100.0%	569,600	100.0%
一戸建て	37,180	55.8%	399,500	70.1%
長屋建て	1,890	2.9%	22,900	4.0%
共同住宅	27,400	41.1%	145,000	25.5%
その他	150	0.2%	2,200	0.4%

<資料：平成15年住宅・土地統計調査>
※旧山口市、旧小郡町分

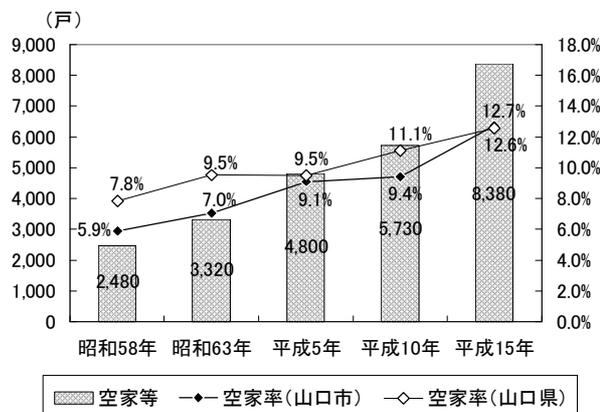
(5) 空家の状況

空家数が大幅に増加、住宅総数の12.6%以上が空家となっている

空家数は大幅に増加しており、昭和58年から平成15年の20年間で3倍以上増加しています。山口県の空家率と比較して、低い割合で推移していましたが、平成15年にはほぼ同じ空家率となっています。

また、中心市街地での空家が多く、山口県が実施した平成16年度中心市街地空家調査では、155戸の空家が確認されています。

■空家の状況



<資料：住宅・土地統計調査>
※旧山口市分

(6) 居住水準

県平均と比較して、最低居住水準* 未満率は低い

最低居住水準未満世帯をみると、持家の水準未満世帯は少なく、持家総数の0.6%となっています。借家の水準未満率は4.2%となっており、特に「公営・公団・公社の借家」において、水準未満率が高くなっています。

山口県平均と比較すると、持家、借家ともに、水準未満率が低くなっています。

■最低居住水準未満世帯

	総数	最低居住水準			山口県最低居住水準未満率
		水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準未満率	
持家	34,850	34,230	210	0.6%	0.8%
借家	31,330	27,670	1,320	4.2%	6.1%
公営・公団・公社の借家	3,210	2,990	210	6.5%	7.8%
民営借家	24,970	21,950	920	3.7%	5.7%
給与住宅	3,150	2,750	200	6.3%	4.6%

〈資料：平成15年住宅・土地統計調査〉
※旧山口市、旧小郡町分

(7) 耐震工事の状況

耐震工事を行っている住宅は少なく、県平均よりも低い

持家住宅のうち、耐震工事を行っている住宅は、2.0%となっており、山口県平均よりも低い状況にあります。耐震工事の内容としては、「金具による補強」などの軽易な補強が多くなっています。

■耐震工事の状況

	山口市		山口県	
	戸数	構成比	戸数	構成比
持家住宅総数	34,850	100.0%	376,700	100.0%
耐震工事の総数	710	2.0%	10,100	2.7%
壁の新設・補強	170	0.5%	3,400	0.9%
筋かいの設置	150	0.4%	1,900	0.5%
基礎の補強	250	0.7%	3,700	1.0%
金具による補強	340	1.0%	4,600	1.2%
その他	110	0.3%	1,200	0.3%
耐震工事はしていない	34,160	98.0%	366,600	97.3%

〈資料：平成15年住宅・土地統計調査〉
※旧山口市、旧小郡町分

(8) バリアフリー*の状況

約40%の住宅で、何らかのバリアフリー化を行っている

本市の40.0%の住宅が高齢者等のための設備を設置（バリアフリー化）しており、特に、「手摺りがある」や「またぎやすい高さの浴槽」によるバリアフリー化が行われています。

■高齢者等のための設備の状況

		山口市		山口県	
		戸数	構成比	戸数	構成比
総数		66,600	100.0%	569,600	100.0%
高齢者等のための設備がある	総数	26,610	40.0%	248,400	43.6%
	手摺りがある	20,150	30.3%	195,000	34.2%
	またぎやすい高さの浴槽	11,320	17.0%	111,100	19.5%
	廊下などの幅が車椅子で通行可能	9,030	13.6%	74,200	13.0%
	段差のない室内	9,840	14.8%	68,700	12.1%
高齢者等のための設備がない	道路から玄関まで車椅子で通行可能	6,310	9.5%	55,200	9.7%
	総数	39,570	59.4%	316,500	55.6%

〈資料：平成15年住宅・土地統計調査〉
※旧山口市、旧小郡町分

(9) 市営住宅の状況

① 団地、住宅戸数

市営住宅は59団地1,802戸を管理、特公賃や借上型住宅も管理

本市では平成19年度現在、団地数は59団地、1,802戸の市営住宅を管理しています。種別でみると、一般公営住宅(単独住宅を含む)が43団地、1,485戸、改良住宅*が10団地、228戸となっています。また、その他の住宅として借上型住宅及び特公賃*が6団地、89戸を管理しています。

■ 種類別戸数

種別	団地数	棟数	戸数
公営住宅計	43	212	1,485
改良住宅計	10	71	228
特公賃住宅計	4	13	40
借上型住宅計	2	2	49
合計	59	298	1,802
うち公営・改良計	53	283	1,713

<資料：建築課>

② 地区別管理戸数

公営住宅の約6割が山口地域、約3割が小郡地域に集中

地区別に管理戸数をみると、公営住宅では全戸数の約6割にあたる914戸を山口地域で、約3割にあたる481戸を小郡地域で管理しており、この2地区で全戸数の9割を占めています。

その他の住宅は、特公賃住宅は小郡地域を除いた山口地域、秋穂地域、阿知須地域の3地区で40戸を管理しており、借上型住宅は山口地域のみ49戸となっています。

■ 地区別管理戸数

地域名	公営住宅	改良住宅	特公賃住宅	借上型住宅	合計
山口地域	914	176	12	49	1,151
小郡地域	481	12	-	-	493
秋穂地域	-	-	6	-	6
阿知須地域	-	-	12	-	12
徳地地域	90	40	10	-	140
合計	1,485	228	40	49	1,802

<資料：建築課>

参考：地区別県営住宅管理戸数

地区名	県営住宅		合計
	一般公営住宅	特公賃住宅	
山口地域	1,312	63	1,375
小郡地域	-	-	-
秋穂地域	-	-	-
阿知須地域	-	-	-
徳地地域	-	-	-
合計	1,312	63	1,375

<資料：建築課>

③ 構造別・建設年度別戸数

耐火構造の住宅は半数以上、平成に入っても継続的に建設は続く

市営住宅を構造別にみると、耐火構造（「耐二*」「中耐*」「高耐*」）の住宅が最も多く、939戸で52%を占めています。次いで準耐火構造の住宅が811戸で45%を占め、階数別にみると2階建て（準二*）が484戸、平屋（準平*）が327戸となっています。また木造の住宅は、3%の52戸となっています。

市営住宅は、昭和27年から建設が始まり、昭和37年から55年にかけて年間40戸以上建設し、昭和49年には最も多い102戸を建設しています。平成に入ってから継続的に建設を行い、平成16年には57戸、17年には44戸、19年には30戸建設しています。

構造別にみると、「中耐」の住宅は、昭和37年以降平成19年まで継続的に建設しており、「準平」の住宅は昭和30年～昭和50年にかけて、「準二」の住宅は、昭和28年～昭和62年にかけて建設しています。また「木造」の住宅は、昭和61年～平成9年と比較的近年に建設しています。

④ 耐用年限*経過状況

準平構造の住宅のほとんどが耐用年限を経過、平成29年には560戸が建替対象

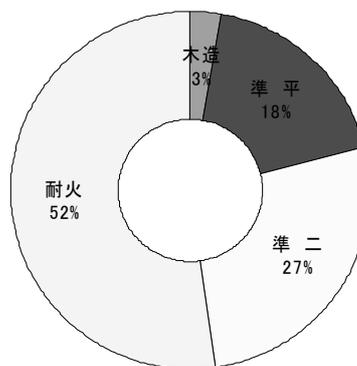
耐用年限を経過している住宅は、木造の住宅1戸、準平の住宅のほぼ全戸数にあたる321戸、準二の住宅32戸であり、全体の約2割にあたる354戸となっています。

また、法律上、建替事業が可能となる耐用年限の2分の1を経過した住宅は、「木造」24戸、「準平」3戸、「準二」440戸、「中耐」96戸の合計563戸であり、全戸数の5割以上が耐用年限又は耐用年限の2分の1を経過した住宅となっています。

■ 構造別戸数 単位：戸

構造	全体	うち公営・改良
木造	52	42
準平	327	327
準二	484	484
耐火	939	860
計	1,802	1,713

耐火には耐二6戸（特公賃）、高層24戸（借上型）を含む



<資料：建築課>

■ 耐用年限経過戸数 単位：戸

構造	管理戸数	耐用年限経過	耐用年限1/2経過 (H29年に耐用年限経過)
木造	52	1	24 (8)
準平	327	321	3 (2)
準二	484	32	440 (159)
耐火	939	0	96 (0)
計	1,802	354	563 (169)

<資料：建築課>

1-4 住環境

(1) 都市計画の状況

4つの都市計画区域を有し、合併における都市計画指定の地域格差が生じている

本市は、山口、秋穂、小郡、阿知須の4つの都市計画区域を有し、区域区分制度を運用していない非線引き都市です。仁保地区、徳地地区は、都市計画区域外となっており、都市計画指定においては地域ごとの差異が生じています。

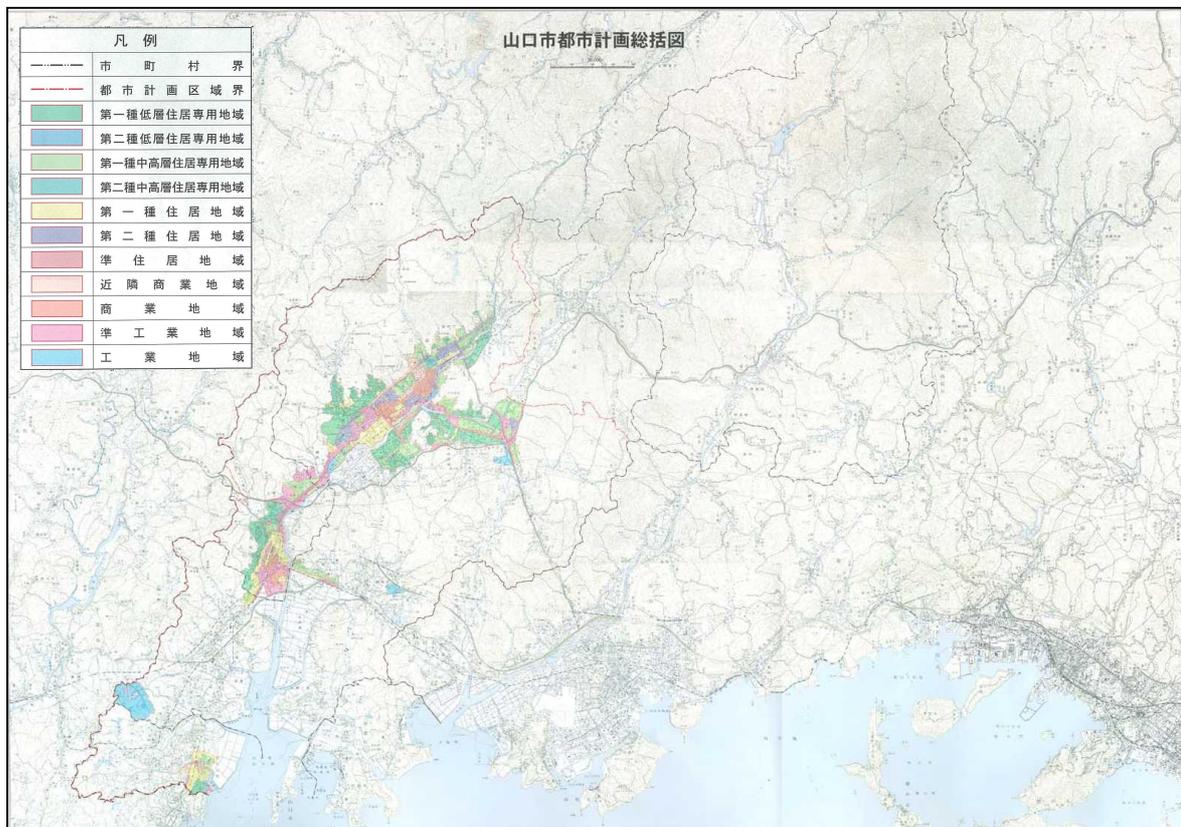
用途地域*の指定状況を見ると、山口県の割合と比較して、「第一種低層住居専用地域」と「準工業地域」の割合が多くなっています。

■用途地域の指定状況

	面積 (ha)	構成比	山口県 構成比
第一種低層住居専用地域	1,199	26.6%	14.1%
第二種低層住居専用地域	4	0.1%	0.5%
第一種中高層住居専用地域	855	19.0%	20.4%
第二種中高層住居専用地域	159	3.5%	5.1%
第一種住居地域	572	12.7%	21.5%
第二種住居地域	301	6.7%	1.8%
準住居地域	85	1.9%	1.1%
近隣商業地域	157	3.5%	3.7%
商業地域	222	4.9%	4.9%
準工業地域	645	14.3%	10.5%
工業地域	310	6.9%	5.8%
工業専用地域	-	-	10.6%

<資料：山口市統計年報（平成18年12月31日）>

■山口市都市計画図



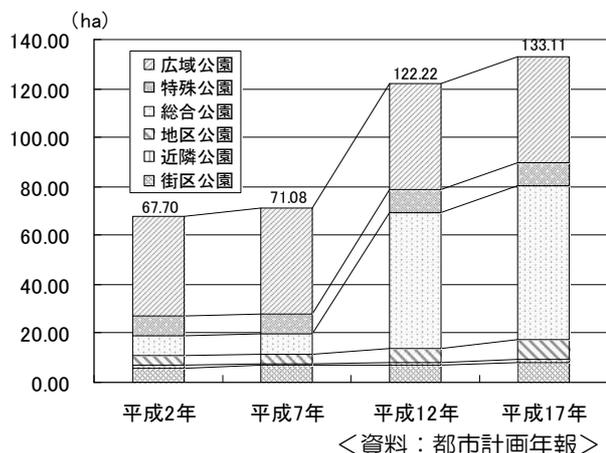
(2) 公園の整備状況

都市公園の整備は進み、市民1人当たり7.28㎡となっている

本市では、平成18年で54箇所(136.6ha)の都市公園が整備されています。近年では特に、総合公園の整備が進み、供用面積が年々増加しています。

市民1人当たりの都市公園面積は7.28㎡となっています。

■都市公園面積の推移



■都市公園の整備状況

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	特殊公園	広域公園	合計
箇所数	43	1	2	3	4	1	54
面積(ha)	10.26	0.84	9.3	63.3	9.4	43.5	136.6
市民1人当たりの公園面積(㎡)	0.55	0.04	0.5	3.38	0.5	2.32	7.28

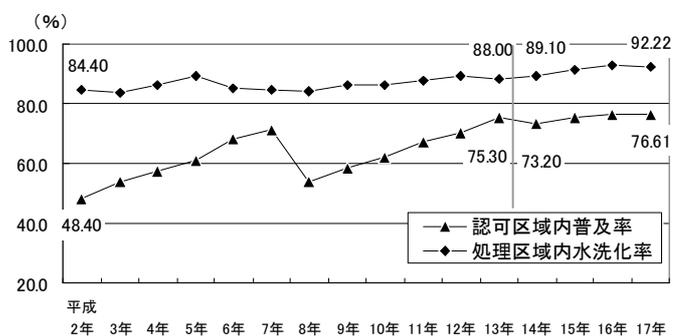
＜資料：山口市統計年報（平成18年3月31日）＞

(3) 下水道の整備状況

下水道の整備は徐々に進んでいる

下水道の整備状況をみると、認可区域内普及率、処理区域内水洗化率ともに増加しており、平成17年では、認可区域内普及率が76.61%、処理区域内水洗化率は92.22%となっています。

■普及率、水洗化率の推移



＜資料：山口市統計年報＞

※平成2～13年については旧山口市の下水道普及率・水洗化率、平成14年以降は新山口市（合併町含む）の下水道普及率・水洗化率

(4) 道路網等の整備状況

国道や高速道路網が充実しており、自動車による広域的な利便性が高い

本市の道路網は、南北に通る国道9号と、東西に通る国道2号を中心に、国道190号や国道262号によって、宇部市や防府市などの周辺都市とのネットワークを形成しています。さらに、市内には、中国自動車道と山陽自動車道のインターチェンジが多く、広域的ネットワークが高い地域です。

都市計画道路においては、平成18年で整備進捗率75.13%となっており、計画的な整備を進めています。

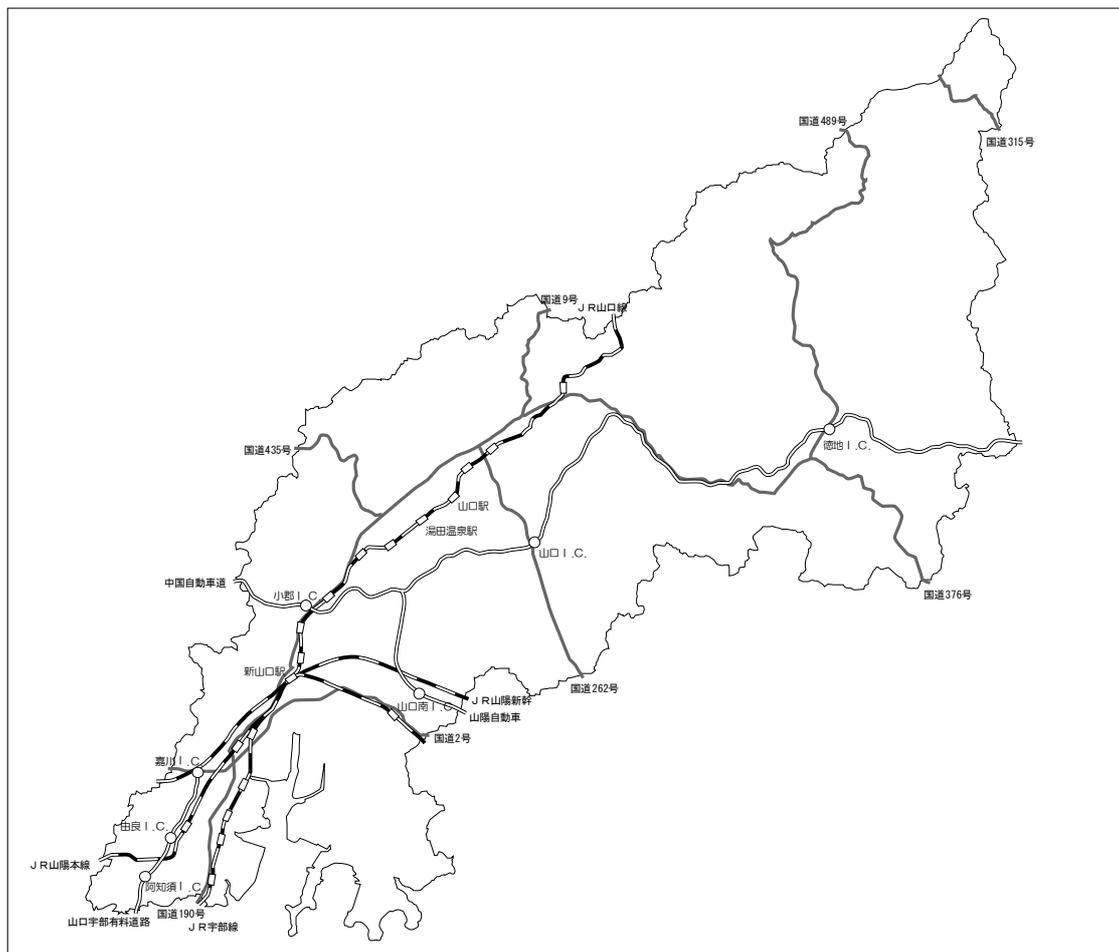
■都市計画道路の整備状況

(km)

	総数	幅員8m未満	8~12m	12~16m
計画決定延長	173.54	14.55	4.15	27.56
改良済延長	113.51	14.55	2.97	15.39
概成済延長	16.87	—	—	6.23
進捗率	75.13%	100.00%	71.57%	78.45%
	16~22m	22~30m	30~40m	40m以上
計画決定延長	86.26	31.19	9.06	0.77
改良済延長	47.16	25.16	7.51	0.77
概成済延長	4.88	5.76	—	—
進捗率	60.33%	99.13%	82.89%	100.00%

<資料：山口市統計年報（平成18年3月31日）>

■山口市の交通網



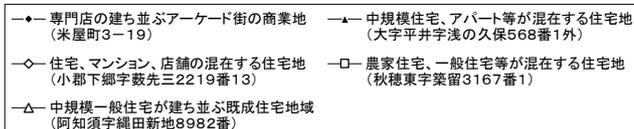
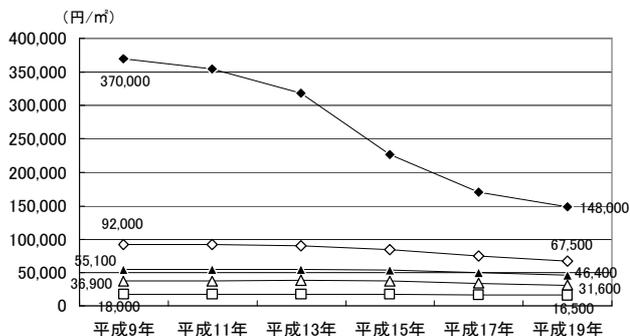
(5) 地価の状況

全市的に地価が低下しており、特に商業地での低下が目立つ

本市の地価は、最近 10 年間で、商業地や山口大学周辺の住宅地で低下しているほか、小郡・阿知須・秋穂の住宅地においても低下しています。

特に、中心部のアーケード街の商業地や小郡地区の住宅や店舗等が混在する住宅地において、低下しています。

■地価の推移



<資料：地価公示>

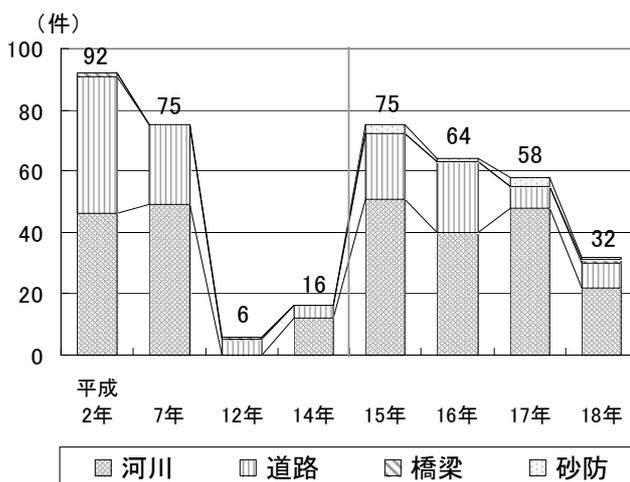
(6) 災害の状況

水害や風害、地震等による住宅、住環境への被害が懸念される

本市の自然災害は、台風による水害、風害が多くなっています。河川の洪水や海岸地域における高潮などによる被害の危険性が高い地域となっています。近年の土木被害は減少傾向にあるものの、河川の被害が年間 50 件程度、道路の被害が年間 10~20 件程度で推移しています。

また、過去の地震による被害は少ないものの、市域に関係を持っている活断層* (大原湖断層、吉敷川断層) での地震が同時に起きると、大きな地震が想定されています。

■土木災害の状況



<資料：山口市統計年報>

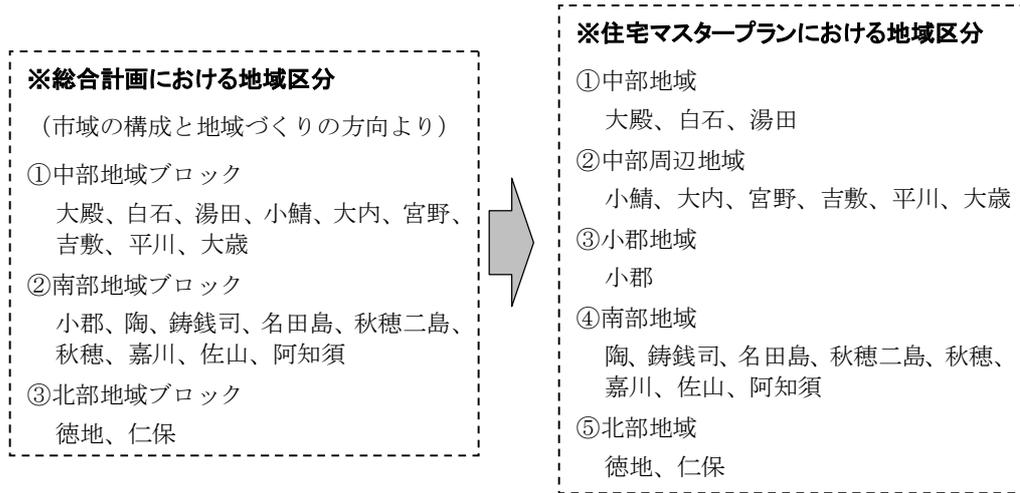
※平成2~14年については旧山口市の土木災害件数、平成15年以降は新山口市(合併町含む)の土木災害件数

2 山口市の地域別特性

2-1 地域区分の考え方

地域の実情を捉え、地域住民のニーズに対応した住宅、住環境の課題抽出と施策の展開を行っていく上で、全市的な特性だけでなく、地域ごとの特性を把握する必要があります。

基本としては総合計画にある3地域（北部、中部、南部）から、本マスタープランにおいては、地域特性を考慮し、中部、南部を細分化して5地域に区分することとします。



■地域の説明

●中部地域

山口駅周辺で商業、文化、公共機能等が集積する市街地を中心とする地域

●中部周辺地域

市街地周辺の利便性が高く、民営借家や戸建住宅需要が高い地域

●小郡地域

新山口駅周辺で広域利便性が高く、新たな住宅需要が高い地域

●南部地域

農村集落と海岸部の漁村集落が点在し、周辺は自然に囲まれた農漁村地域

●北部地域

農村集落が点在し、周辺は山に囲まれた農山村地域

■地域区分図

	地域界
	地区界

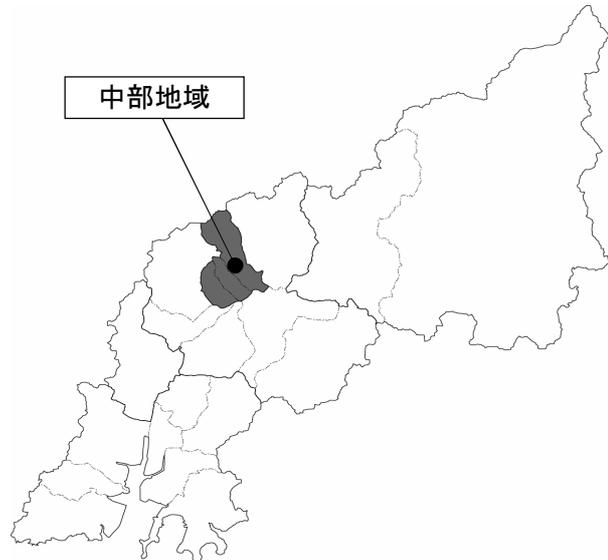


2-2 地域別の特徴

(1) 中部地域

①地域の概要

- ・本市の中心に位置し、山口駅周辺の商業機能、湯田温泉など観光機能など、本市の活性化に寄与する地域である。
- ・市役所や県庁、美術館、情報芸術センターなど本市の主要な公共施設が集積している。
- ・大内氏の時代から育まれた歴史資源が多く残っており、地域内に点在する。



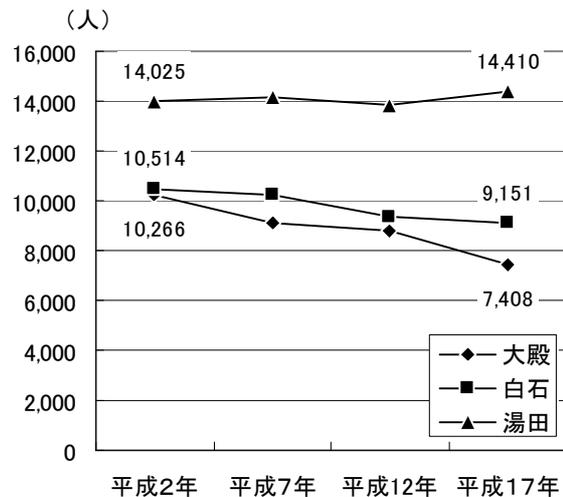
②人口の状況

大殿地区と湯田地区で人口減少、少子化・高齢化の進行

中部地域の人口は、平成17年で30,969人となっており、平成2年と平成17年を比較して、湯田地区ではほぼ横ばいになっているものの、大殿地区と白石地区では減少傾向にあります。

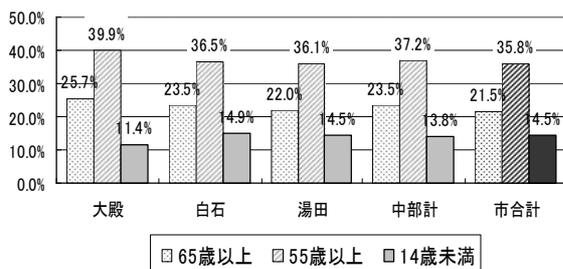
年齢別の人口推移をみると、全市的な割合とほぼ同様の割合で、少子化、高齢化が進んでいます。

■中部地域の人口推移



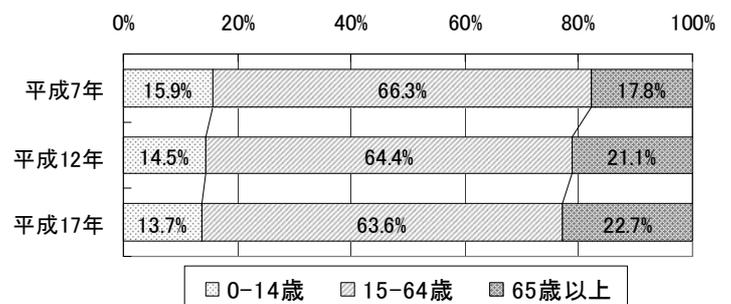
<資料：国勢調査>

■中部地域の高齢化と少子化の状況 (H18)



<資料：住民基本台帳>

■中部地域の年齢別人口推移



<資料：国勢調査>

※平成17年国勢調査の集計値は、地区集計方法が若干異なるため、地区区分の地域と取り方に若干違いがある(他地区も以下同様)

③世帯の状況

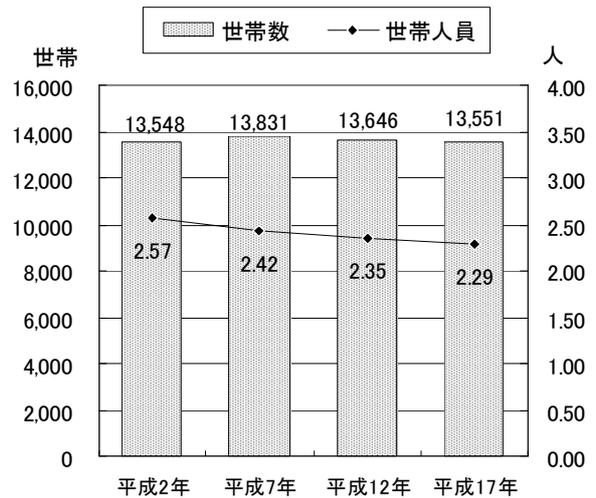
世帯数は停滞傾向、高齢者の単身世帯、夫婦世帯の割合が多い

中部地域の世帯数は、13,500世帯程度で停滞しています。世帯人員は年々縮小しており、平成17年で2.29人/世帯と他地域と比較して最も少なく、核家族化の進行がみられます。

高齢者がいる世帯は34.0%ですが、高齢者単身世帯の割合が12.3%と他地域に比べ高く、高齢者対策やバリアフリー化への対応が求められます。

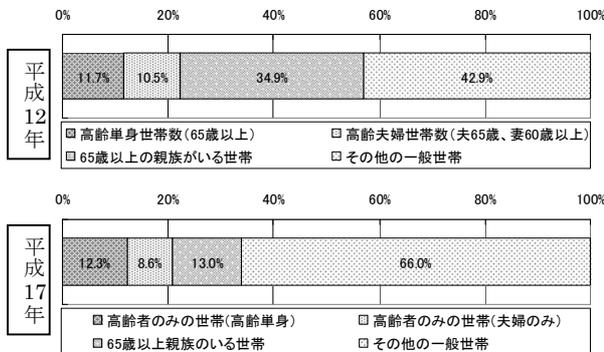
住宅の所有関係別にみると、持家世帯の割合は増加し、借家世帯の割合は若干減少しています。

■中部地域の世帯の推移



<資料：国勢調査>

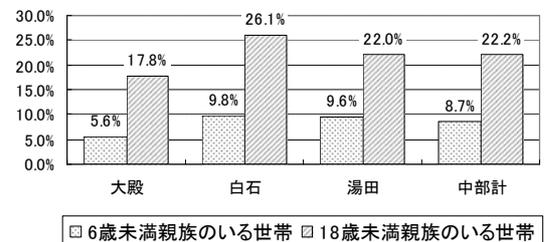
■中部地域の高齢者世帯の割合



<資料：国勢調査>

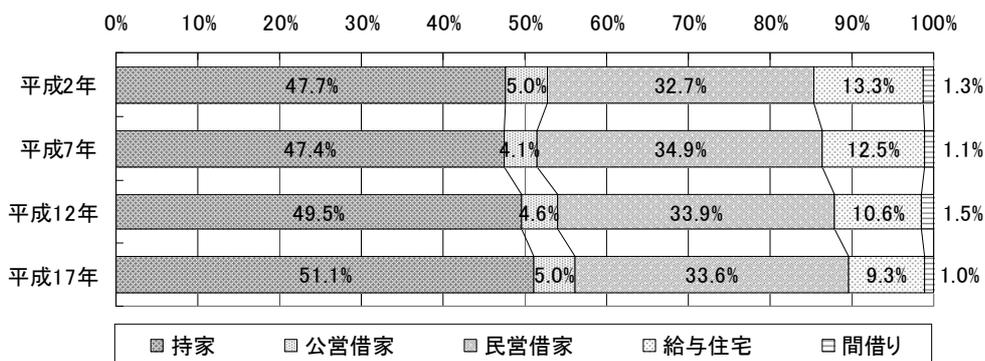
※平成17年は高齢夫婦世帯が不明のため参考

■中部地域の子育て世帯の割合



<資料：平成17年国勢調査>

■中部地域の住宅所有関係別世帯数



<資料：国勢調査>

④中部地域の住宅・住環境特性

●山口駅周辺における近年のマンション立地

山口駅周辺（黄金町～駅通り～東山）にかけて、民間マンション開発が活発にされており、現在も建設・増加中となっています。

特に、黄金町一帯では、多数のマンションと既存の低層住宅が混在し、急激な住環境の変化となっています。



●大殿地区の住宅の密集と空家の増加

大殿地区の野田、後河原周辺には旧来からの街なみが残る一方で、住宅が密集しているとともに、それらの古い町家などに空き家が多く発生しています。



●一の坂川周辺の景観に配慮した住宅と空家の活用

大殿地区の一の坂川周辺では、「一の坂川周辺地区景観ガイドライン」に基づき、景観に配慮された建物が続いており、川沿いの緑地景観と相まって心地よい空間を作っているとともに、それらの住宅の一部で空家活用が進められています。



●中心市街地内の住宅の密集と近年の更新

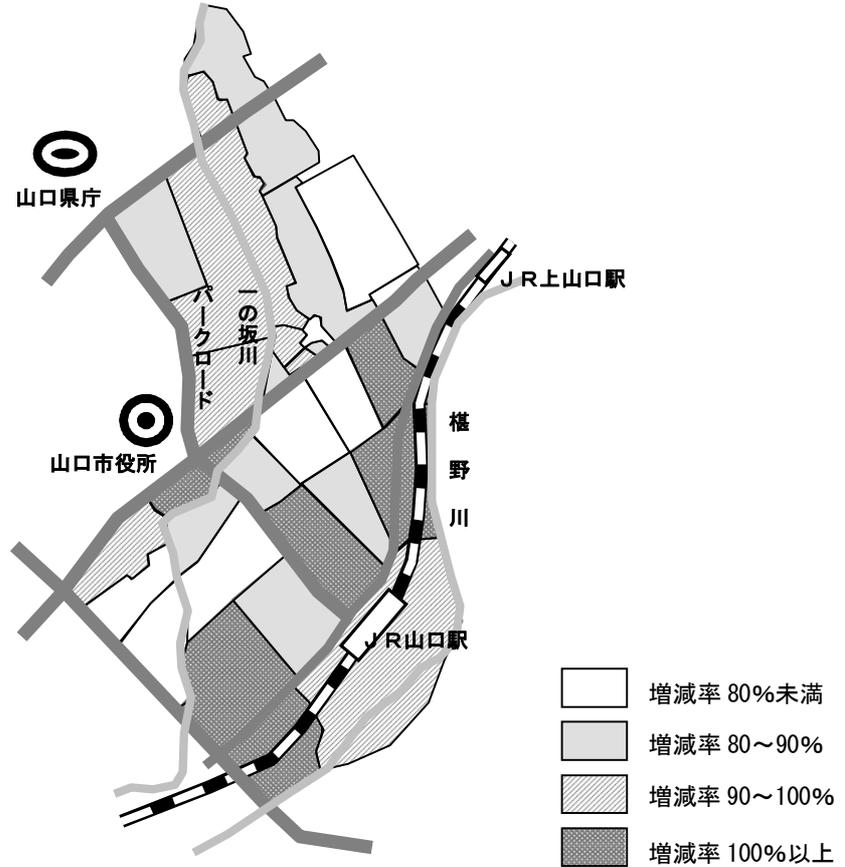
道場門前周辺の商店街の後背地には密集市街地が広がっており、細街路や複雑な道路形状の地区となっています。

また、商店街周辺では、旧来の古い住宅等が取り壊され、更地やハウスメーカーの小規模住宅の建設などの住宅更新も見られます。



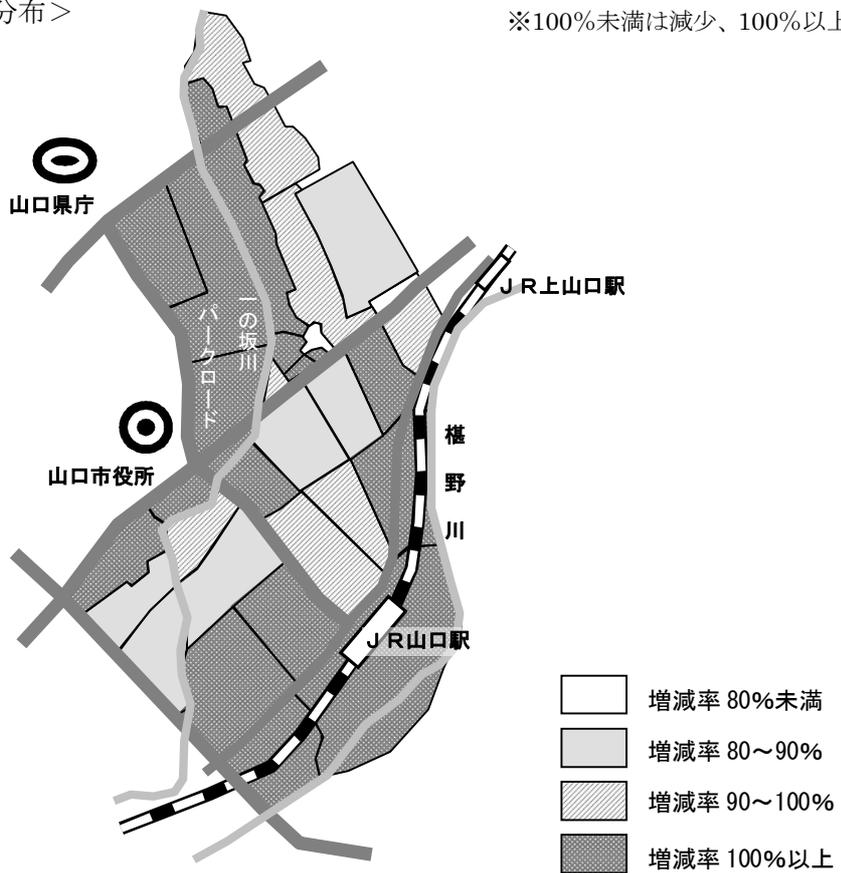
参考：中心市街地の地区別人口・世帯の動向（平成10～18年）

<人口の増減率の分布>



※100%未満は減少、100%以上は増加

<世帯数の増減率の分布>



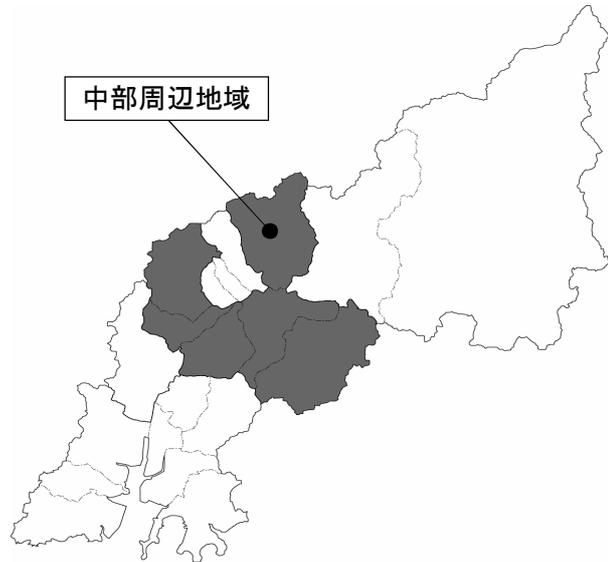
※100%未満は減少、100%以上は増加

<資料：山口市統計年報>

(2) 中部周辺地域

①地域の概要

- ・中心部の周辺で、国道9号や国道262号のネットワークにより、生活利便性が高い地域である。
- ・用途地域周辺の幹線道路沿道では、商業立地が見られる。
- ・山口大学や県立大学等が立地し、若者の賃貸住宅需要が高い地域である。



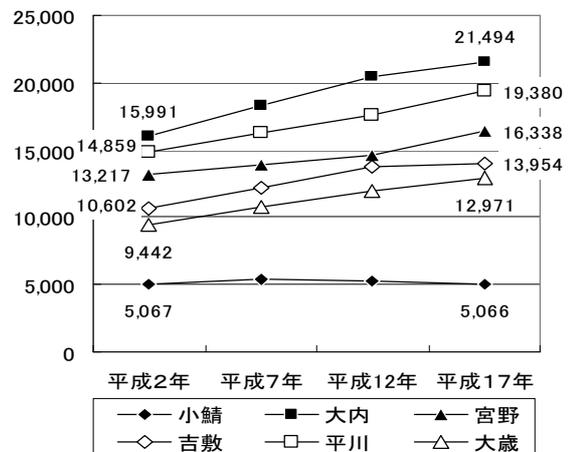
②人口の状況

人口は増加傾向にあり、高齢化率が最も低い

中部周辺地域の人口は、小鯖地区以外の地区で増加傾向にあり、平成17年で89,203人となっています。中心部周辺の地域では、居住地としての需要が高いといえます。

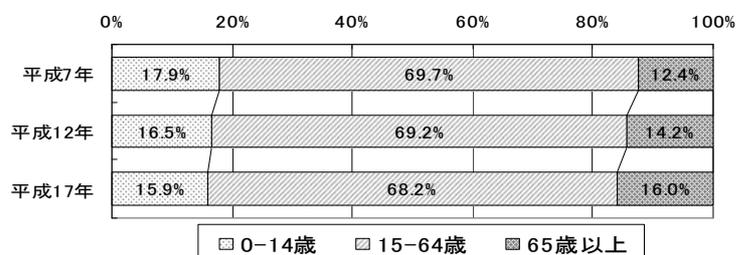
年齢別の人口推移をみると、少子高齢化が進んでいるものの、他地域と比較して、最も65歳以上人口（老年人口）の割合が少なく、15歳～64歳人口（生産年齢人口）の割合が高くなっています。

■中部周辺地域の人口推移 (人)



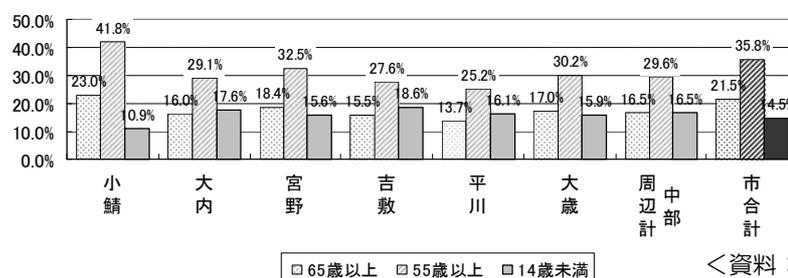
<資料：国勢調査>

■中部周辺地域の年齢別人口推移



<資料：国勢調査>

■中部周辺地域の高齢化と少子化の状況 (H18)



<資料：住民基本台帳>

③世帯の状況

世帯数が大幅に増加、特に民間借家の割合が増加傾向

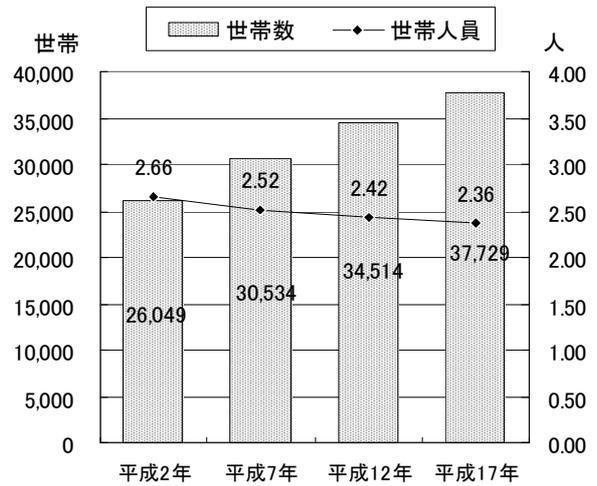
中部周辺地域の世帯数は大幅に増加しており、平成17年で37,729世帯、世帯人員は2.36人／世帯となっています。

高齢者のいる世帯は23.1%と、他地域と比較して高齢者世帯の割合は最も低く、核家族世帯が増加していることがうかがえます。

住宅の所有関係別にみると、民間借家世帯の割合が増加しており、全体の約40%を占めています。

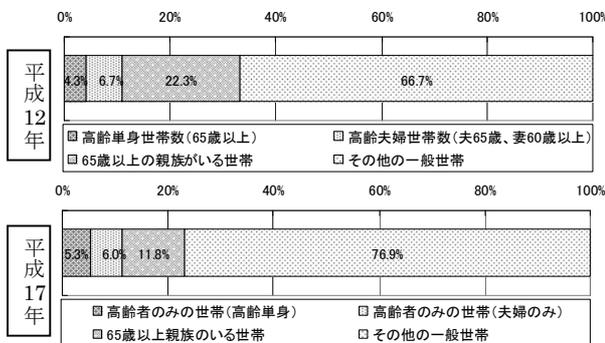
また、子育て世帯が、大内や吉敷に多く18歳未満の家族のいる世帯が3割以上となっています。

■中部周辺地域の世帯の推移



<資料：国勢調査>

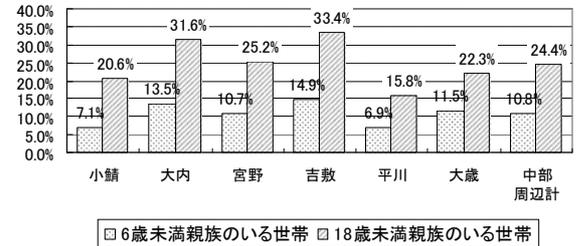
■中部周辺地域の高齢者世帯の割合



<資料：国勢調査>

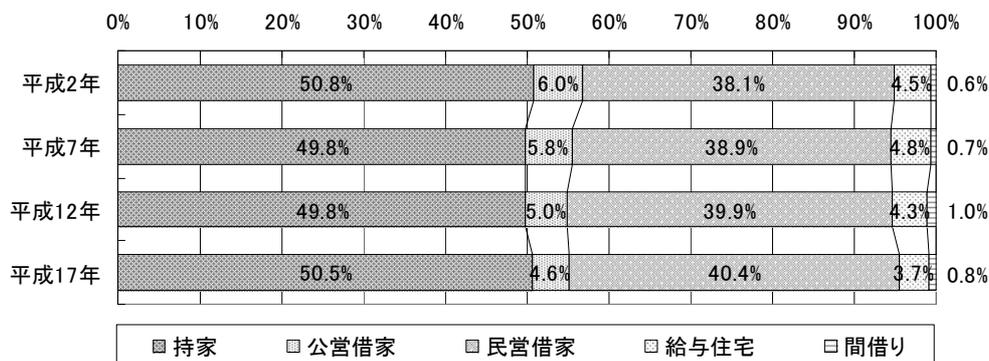
※平成17年は高齢夫婦世帯が不明のため参考

■中部周辺地域の子育て世帯の割合



<資料：平成17年国勢調査>

■中部周辺地域の住宅所有関係別世帯数



<資料：国勢調査>

④中部周辺地域の住宅・住環境特性

●国道9号や国道262号沿道における住宅立地

国道9号や国道262号沿道においては、大規模な住宅開発や小規模な住宅開発が連続して立地しており、敷地が建て詰まってきている場所も見られます。

特に国道9号沿道の山の上には、最近開発された大規模な住宅団地が多く立地しています。



●大学周辺の賃貸住宅の立地

山口大学や県立大学周辺には、学生向けの小規模賃貸アパートが立地しています。

県立大学周辺では国道9号沿道から山際に向けて集積しており、山口大学周辺では県道山口小郡秋穂線沿道後背地において、戸建て住宅、学生向け賃貸アパートが農地と混在しています。



●用途白地地域における小規模住宅地の開発

用途地域の周辺の用途白地地域*が広がる、平川、宮野地区等では、沿道の後背農地内に小規模住宅開発が進んでおり、農地と住宅の混在や地区内道路の複雑化が進んでいます。



●市街地周辺の住居系用途地域内での小規模住宅開発

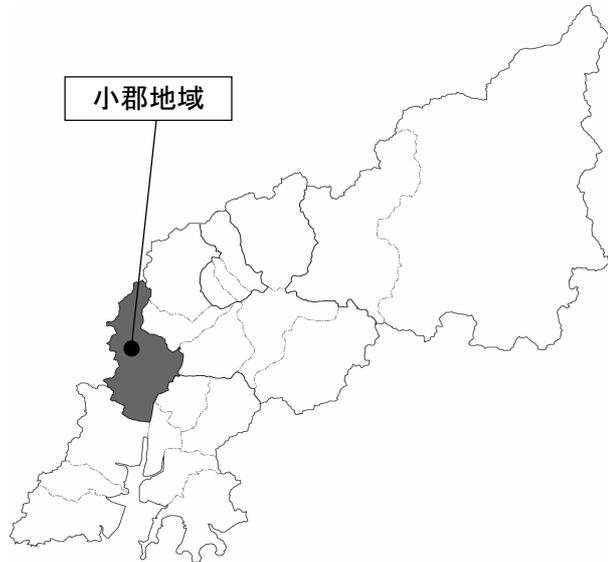
吉敷地区などの住居系の用途地域が広がる市街地周辺において、小規模な開発により戸建て住宅や賃貸アパートが立地し、一部の残存農地との混在や狹隘道路や袋小路の道路などが見られます。



(3) 小郡地域

①地域の概要

- ・新山口駅や小郡I.C.があり、国道9号や国道2号などの広域的な交通結節点となる地域である。
- ・その利便性を活かし、新山口駅周辺は、業務・商業・住居機能の集積が進んでいる。
- ・中部地域と同様、本市の活性化に寄与する地域である。



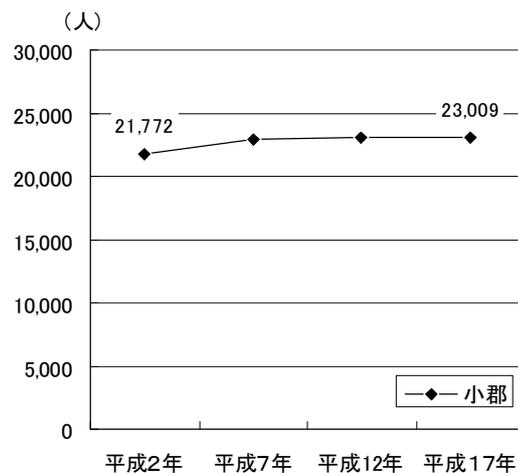
②人口の状況

人口は微増傾向にあり、年少人口の割合が最も高い

小郡地域の人口は微増傾向にあり、平成17年で23,009人となっています。

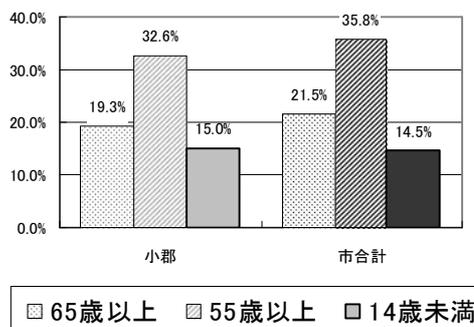
年齢別の人口推移をみると、急速に少子高齢化が進んでいるものの、他地域と比較して、15歳～64歳人口（生産年齢人口）の割合、0～14歳人口（年少人口）の割合が高くなっています。

■小郡地域の人口推移



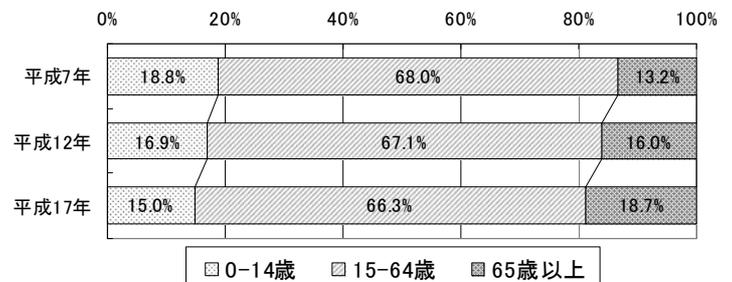
<資料：国勢調査>

■小郡地域の高齢化と少子化の状況 (H18)



<資料：住民基本台帳>

■小郡地域の年齢別人口推移



<資料：国勢調査>

③世帯の状況

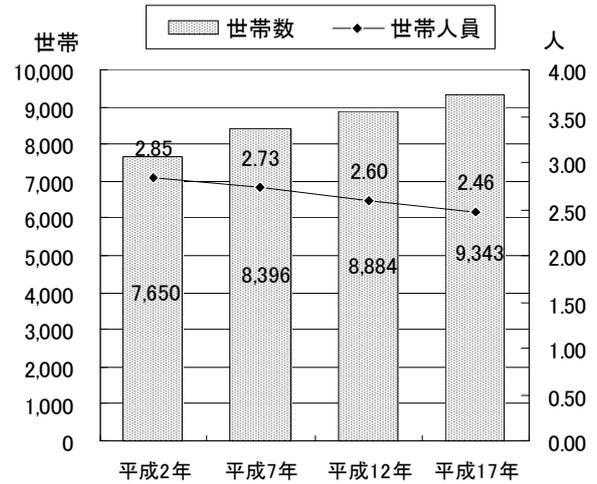
世帯数は増加傾向、核家族化が大幅に進行

小郡地域の世帯数は増加傾向にあり、平成17年で9,343世帯、世帯人員は、2.46人/世帯となっています。

高齢者のいる世帯は31.4%と、他地域と比較して低く、核家族化が進行していることがうかがえます。

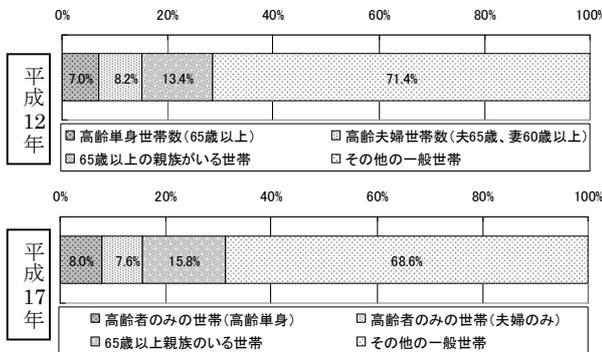
住宅の所有関係別にみると、持家世帯は約5割で横ばいですが、民営借家世帯は平成17年で若干増加しています。

■小郡地域の世帯の推移



<資料：国勢調査>

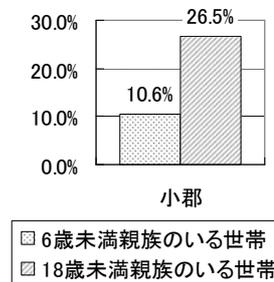
■小郡地域の高齢者世帯の割合



<資料：国勢調査>

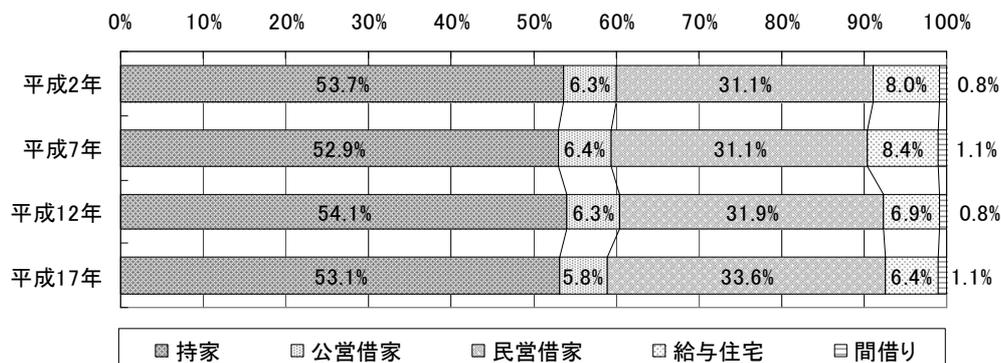
※平成17年は高齢夫婦世帯が不明のため参考

■小郡地域の子育て世帯の割合



<資料：平成17年国勢調査>

■小郡地域の住宅所有関係別世帯数



<資料：国勢調査>

④小郡地域の住宅・住環境特性

●新山口駅周辺における近年のマンション立地

新山口駅南側の新市街地（小郡黄金町～小郡船倉町）では近年、商業施設や公共施設の立地とともに、マンションが多く立地しており、急激な人口増加となっています。



●新山口駅北側の旧市街地における未利用地の増加

新山口駅北側には、旧来からの商店街を中心とした既成市街地が広がっているが、近年は商店街の衰退とともに空き店舗や空家、平面駐車場などの未利用地が増加してきています。



●新山口駅北側の旧市街地の周辺部に戸建住宅団地の立地

新山口駅北側の旧市街地周辺部では、以前より戸建住宅団地が開発されており、斜面地に戸建住宅が集積しています。

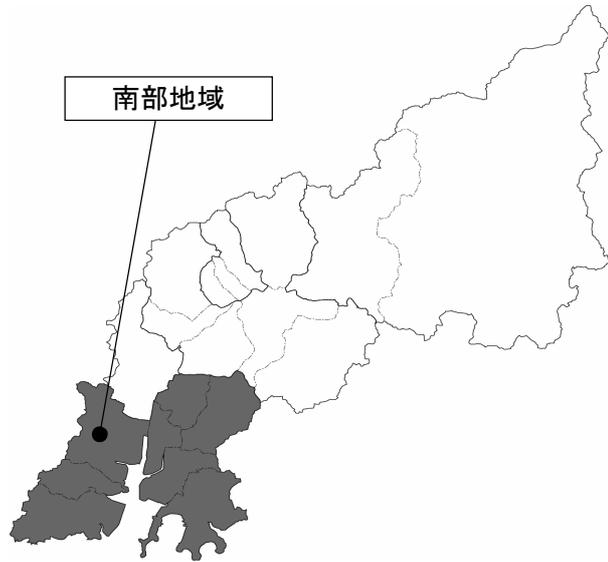
また、近年も新規に戸建住宅団地が開発され、新規団地も徐々に住宅が埋まってきました。



(4) 南部地域

①地域の概要

- ・国道2号や国道190号が通り、宇部市や防府市と隣接している。
- ・鑄銭司・名田島地区等の農業や秋穂地区の車えびの養殖など、第一次産業を主として生活を営んできた地域であり、近年では、山口テクノパークなどの工業団地の立地もみられる。
- ・海岸や田園などの自然環境に恵まれた地域である。



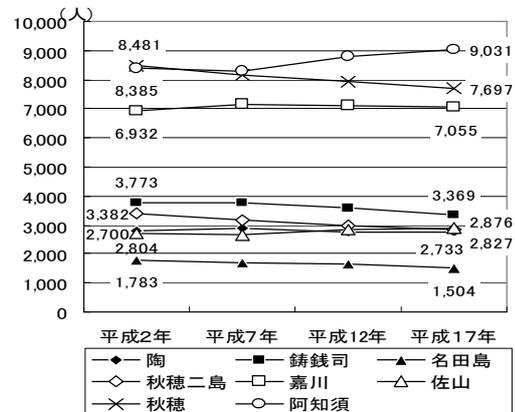
②人口の状況

阿知須地区等以外の地区で人口減少、少子高齢化の進行

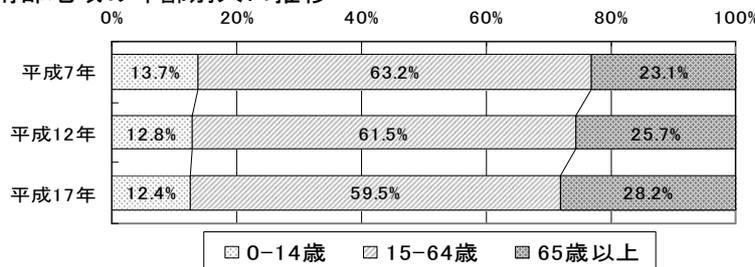
南部地域の人口は、阿知須、佐山等で増加しているものの、それ以外の地区で減少しており、平成17年では37,092人となっています。

年齢別の人口推移をみると、少子高齢化が顕著であり、65歳以上人口（老年人口）の割合が28.2%、0～14歳人口（年少人口）の割合が12.4%となっています。

■南部地域の人口推移



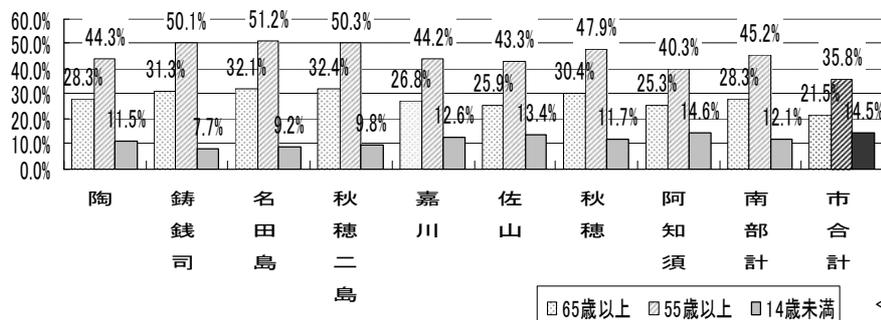
■南部地域の年齢別人口推移



<資料：国勢調査>

<資料：国勢調査>

■南部地域の高齢化と少子化の状況（H18）



<資料：住民基本台帳>